



(財)財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社コメ兵  
 コード番号 2780  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鳥田 一利  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日  
 上場取引所 東証二部・名証二部  
 URL <http://www.komehyo.co.jp/>  
 TEL (052) 249-5366  
 配当支払開始予定日 平成19年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,036	(2.6)	704	(94.8)	667	(102.3)	388	(81.7)
18年9月中間期	14,649	(19.9)	361	(△13.2)	330	(△13.9)	213	(△0.1)
19年3月期	30,942	—	1,242	—	1,173	—	701	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	34.53	—
18年9月中間期	19.00	—
19年3月期	62.33	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	18,781	10,335	55.0	918.11
18年9月中間期	19,257	9,630	50.0	855.54
19年3月期	18,625	10,046	53.9	892.49

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,335百万円 18年9月中間期 9,630百万円 19年3月期 10,046百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△19	50	△139	1,214
18年9月中間期	△417	46	374	1,143
19年3月期	889	82	△790	1,322

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
20年3月期 (実績)	—	6.00	—	—	12.00
20年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	—

### 3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	32,142 (3.9)	1,554 (25.1)	1,470 (25.3)	843 (20.3)	74.96

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注) 詳細は、15 ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 11,257,000株 18年9月中間期 11,257,000株 19年3月期 11,257,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 57株 18年9月中間期 57株 19年3月期 57株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出が伸び悩み、設備投資の勢いもやや鈍化する等、景気は昨年と比較し緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢は、景気回復に伴う労働需給の逼迫に加え、団塊の世代の大量退職が始まっていること等により改善傾向が続いたものの、所得の低迷や住民税増税等による負担増から、個人消費がやや伸び悩む状況となりました。また、消費者物価は原油高の一服や携帯電話料金下落等から、小幅な下落が続きました。

中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、業界自体の社会的重要度が高まると同時に、景気回復に伴う需給環境の改善等により、従来以上に、価格だけではなく品質、サービス等が求められる状況となっております。このため、新規参入業者の増加とともに、買取面においては買取競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別化が進み、各企業の差別化戦略がさらに重要となってきました。また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに各企業のさらなる差別化戦略が進められております。

このような環境の下、当社は中長期的な経営戦略である「リレーユースビジネスの大都市展開」を推進するため、顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化及び販促活動の拡充に取り組む等、営業基盤の強化に努めました。

当中間会計期間の売上高については、平成17年11月の「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）出店以降、東京地区における販促活動の継続・改善効果等による認知度の向上に伴い、同地区の売上高が前年同期比プラスで推移したこと等により、全社売上高は前年同期比2.6%増となりました。

中古品仕入については、東京地区の個人買取仕入高（一般のお客様からの買取仕入高）が好調に推移したことに加え、平成19年6月に「買取センター横浜西口」（横浜市西区）の新規出店及び「買取センター渋谷（旧買取センター道玄坂）」（東京都渋谷区）の移転・増床の効果等により、全社の個人買取仕入高は6,282百万円（前年同期比3.9%増）となり、商品内容の充実を図ることが出来ました。

利益面については、適正な買取及び販売価格の設定に注力したことに加え、新品に比較して売上高総利益率が高い中古品の売上高構成比が前年同期比2.8ポイント上昇したこと等により売上高総利益率は24.9%（同2.5ポイント上昇）となりました。このため、「コメ兵新宿店」出店後の人員補強等により売上高販管費率が前年同期比0.3ポイント上昇したものの、売上高営業利益率は4.7%（同2.2ポイント上昇）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は15,036百万円（同2.6%増）、営業利益は704百万円（同94.8%増）、経常利益は667百万円（同102.3%増）、中間純利益は388百万円（同81.7%増）となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

「コメ兵新宿店」の売上高が好調に推移したこと等により、宝石・貴金属の売上高は4,527百万円（同11.8%増）となりました。

（時計）

「コメ兵新宿店」の売上高が好調に推移したこと等により、時計の売上高は5,641百万円（同5.4%増）となりました。

（バッグ・衣類）

主力商品の一つであるブランドバッグの売上高が低迷していること及び売上高総利益率が比較的低位な新品の取り扱いを絞り込んだこと等により、バッグ・衣類の売上高は3,974百万円（同6.7%減）となりました。

（家電・楽器）

新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は861百万円（同8.6%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件のうち、店舗構成の見直し及び周辺環境の変化等により店舗としての活用が難しくなったものについては、不動産賃貸物件として有効活用が可能なものを除き、随時売却していく方針であります。この方針の下、名古屋市中区大須地区の物件を2件売却したことにより、不動産賃貸収入は31百万円（同28.2%減）となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の業績見通しについては、期初に予想した数値(平成19年5月8日発表)を、第1四半期財務・業績の概況の開示(平成19年7月23日)に合わせて上方修正しておりますが、この中間決算短信の開示においては修正を加えず、売上高32,142百万円(前期比3.9%増)、営業利益1,554百万円(同25.1%増)、経常利益1,470百万円(同25.3%増)、当期純利益843百万円(同20.3%増)としております。

今後も顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人財育成の強化、組織力の強化・効率化及びコンプライアンスの強化を推進することにより、通期計画の達成を目指してまいります。

## (3) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ156百万円増加し、18,781百万円となりました。これは主に、年末年始商戦に向けた商品調達活動の結果、たな卸資産が556百万円増加したことによるものであります。また、当中間会計期間末における純資産は、中間純利益の確保等により前事業年度末に比べ288百万円増加し、10,335百万円となり、自己資本比率は55.0%(前事業年度末比1.1ポイント上昇)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ108百万円減少し、1,214百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は19百万円(前年同期比398百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前中間純利益を660百万円計上したものの、年末年始商戦に向けた商品調達活動の結果、たな卸資産が556百万円増加したこと及び法人税等の支払額が223百万円発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は50百万円(同4百万円の増加)となりました。

これは主に、店舗及び不動産賃貸物件としての有効活用が難しい名古屋市中区大須地区の物件を2件売却したことによる有形無形固定資産の売却による収入178百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は139百万円(前年同期は374百万円の純収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出782百万円が、短期借入金の純増額300百万円及び長期借入による収入400百万円を超過したことによるものであります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗及び買取センターづくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成20年3月期については、配当性向を勘案しながら、1株当たり年間配当金を10円から12円に増配し、このうち6円については中間配当にあてる方針であります。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。また、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における当社の「事業の内容」及び「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成19年11月8日現在における販売店舗及び買取センターの出店状況は、次のとおりであります。

### コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

### コメ兵西館

主な販売商品
洋服、レザー、毛皮、きもの、和装小物

### コメ兵新西館

主な販売商品
DCブランド衣料（レディース）

### コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

### 買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

### Yen=g（エングラム）

主な販売商品
格安衣料の量り売り

### コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

### コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

### コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 楽器	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 楽器

### 買取センター渋谷

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 アメリカンカジュアル衣料

### 買取センター横浜西口

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ

### コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

### コメ兵神戸元町店・買取センター神戸元町

主な販売商品	主な買取商品
ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(非連結)(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komehyo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「リレーユースビジネスの大都市展開」を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、この経営戦略に基づき、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」(東京都千代田区)を、平成17年11月に「コメ兵新宿店」(東京都新宿区)を出店しております。今後も、これら2店舗を含めた既存店の収益改善を図りながら、商品供給計画、販売計画及び人員計画等を着実に推し進めることにより、価値ある中古品が集まり、かつ、高い集客力の確保を期待できる大都市へトリサイクルストアを計画的に出店し、商圏の拡大を図ってまいります。また、これら店舗展開に必要な中古品仕入体制を強化するため、買取センターを随時出店していく計画であります。

当社では、上記の中長期的な経営戦略を確実に遂行していくために、5つの経営方針を設定しております。今後は、この5つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

##### (顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・接客サービス、店舗ロイヤリティのさらなる向上

##### (中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配仕入、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の充実

##### (人材育成の強化)

- ・体系的かつ計画的な教育研修制度を含む人事制度の充実
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

##### (組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人財の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

##### (コンプライアンスの強化)

- ・定期的なコンプライアンス・プログラムの運用状況の確認及び改善
- ・コンプライアンス教育及び研修による従業員の意識の向上

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komehyo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,013,780		1,026,627				1,159,508	
2. 売掛金		1,132,776		1,145,756				1,192,317	
3. たな卸資産		10,823,807		10,794,784				10,237,914	
4. その他	※3	774,331		832,467				769,705	
流動資産合計		13,744,697	71.4	13,799,635	73.5	54,938		13,359,445	71.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物		1,878,134		1,705,084				1,778,670	
(2) 土地		1,481,509		1,237,346				1,430,009	
(3) その他		458,562		384,600				398,124	
計		3,818,206		3,327,031		△491,174		3,606,804	
2. 無形固定資産		59,350		56,376		△2,974		57,297	
3. 投資その他の資産									
(1) 差入保証金		892,286		942,628				903,398	
(2) その他		743,362		656,101				698,161	
計		1,635,648		1,598,729		△36,918		1,601,559	
固定資産合計		5,513,205	28.6	4,982,137	26.5	△531,067		5,265,661	28.3
資産合計		19,257,903	100.0	18,781,773	100.0	△476,129		18,625,106	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		115,138		49,257			55,864		
2. 買掛金		319,838		314,301			274,430		
3. 短期借入金	※2	3,450,000		3,700,000			3,400,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	1,819,159		1,498,369			1,450,085		
5. 未払法人税等		173,880		303,935			237,422		
6. 賞与引当金		209,399		249,264			193,258		
7. 商品保証引当金		4,982		4,804			4,613		
8. ポイントカード引当金		56,801		56,110			58,514		
9. その他	※3	335,609		286,699			468,039		
流動負債合計		6,484,808	33.7	6,462,743	34.4	△22,065	6,142,228	33.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,571,000		1,450,299			1,881,469		
2. 商品保証引当金		2,723		3,606			3,529		
3. 退職給付引当金		71,601		78,538			68,235		
4. 役員退職慰労引当金		453,561		433,530			453,561		
5. 預り保証金		43,400		17,940			29,400		
固定負債合計		3,142,286	16.3	1,983,915	10.6	△1,158,370	2,436,196	13.1	
負債合計		9,627,095	50.0	8,446,658	45.0	△1,180,436	8,578,424	46.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,803,780	9.4	1,803,780	9.6	—	1,803,780	9.7	
2. 資本剰余金									
資本準備金		1,909,872		1,909,872			1,909,872		
資本剰余金合計		1,909,872	9.9	1,909,872	10.2	—	1,909,872	10.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		23,025		23,025			23,025		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		5,300,000		5,900,000			5,300,000		
繰越利益剰余金		473,254		637,122			904,759		
利益剰余金合計		5,796,279	30.1	6,560,147	34.9	763,868	6,227,784	33.4	
4. 自己株式		△127	△0.0	△127	△0.0	—	△127	△0.0	
株主資本合計		9,509,803	49.4	10,273,671	54.7	763,868	9,941,308	53.4	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		121,004	0.6	61,443	0.3	△59,560	105,373	0.5	
評価・換算差額等合計		121,004	0.6	61,443	0.3	△59,560	105,373	0.5	
純資産合計		9,630,807	50.0	10,335,115	55.0	704,307	10,046,682	53.9	
負債純資産合計		19,257,903	100.0	18,781,773	100.0	△476,129	18,625,106	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,649,063	100.0	15,036,075	100.0	387,011	30,942,200	100.0	
II 売上原価	※1		11,366,008	77.6	11,292,019	75.1	△73,989	23,788,392	76.9	
売上総利益			3,283,055	22.4	3,744,056	24.9	461,001	7,153,807	23.1	
III 販売費及び一般管理費			2,921,356	19.9	3,039,519	20.2	118,163	5,911,481	19.1	
営業利益			361,698	2.5	704,536	4.7	342,837	1,242,326	4.0	
IV 営業外収益	※2		5,630	0.0	4,039	0.0	△1,590	8,576	0.0	
V 営業外費用	※3		37,216	0.3	40,814	0.3	3,598	77,417	0.3	
経常利益			330,112	2.3	667,761	4.4	337,649	1,173,485	3.8	
VI 特別利益	※4		50,097	0.3	61,837	0.4	11,739	51,827	0.2	
VII 特別損失	※5		11,211	0.1	68,844	0.5	57,633	26,906	0.1	
税引前中間(当期)純利益			368,999	2.5	660,754	4.4	291,755	1,198,405	3.9	
法人税、住民税及び事業税		167,224			289,959			511,875		
法人税等調整額		△12,076	155,147	1.1	△17,853	272,106	116,958	△15,110	496,764	1.6
中間(当期)純利益			213,851	1.5	388,648	2.6	174,797	701,640	2.3	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△172		172	—		—
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798
中間純利益							213,851	213,851		213,851
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△664,775	135,052	—	135,052
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	473,254	5,796,279	△127	9,509,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	149,012	149,012	9,523,763
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
中間純利益			213,851
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△28,007	△28,007	△28,007
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△28,007	△28,007	107,044
平成18年9月30日 残高 (千円)	121,004	121,004	9,630,807

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					600,000	△600,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△56,284	△56,284		△56,284	
中間純利益						388,648	388,648		388,648	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△267,636	332,363	—	332,363	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	5,900,000	637,122	6,560,147	△127	10,273,671	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,373	105,373	10,046,682
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△56,284
中間純利益			388,648
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△43,930	△43,930	△43,930
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,930	△43,930	288,433
平成19年9月30日 残高 (千円)	61,443	61,443	10,335,115

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	△127	9,374,750
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△172		172	—		—
別途積立金の積立て(注)						800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当(注)							△78,798	△78,798		△78,798
剰余金の配当							△56,284	△56,284		△56,284
当期純利益							701,640	701,640		701,640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△172	800,000	△233,269	566,557	—	566,557
平成19年3月31日 残高(千円)	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	5,300,000	904,759	6,227,784	△127	9,941,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	149,012	149,012	9,523,763
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△78,798
剰余金の配当			△56,284
当期純利益			701,640
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△43,638	△43,638	△43,638
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,638	△43,638	522,919
平成19年3月31日 残高(千円)	105,373	105,373	10,046,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		368,999	660,754		1,198,405
減価償却費		152,837	129,775		305,743
賞与引当金の増加額		22,999	56,006		6,858
退職引当金の増加額(△減少額)		6,014	△9,727		2,648
商品保証引当金の増加額		751	268		1,188
受取利息及び受取配当金		△862	△1,293		△1,257
支払利息		37,070	40,505		77,298
為替差損益		58	0		0
有形無形固定資産売却損		—	57,737		14,847
有形無形固定資産除却損		8,555	5,823		8,918
売上債権の減少額(△増加額)		△142,263	46,561		△201,804
たな卸資産の増加額		△739,571	△556,870		△153,678
仕入債務の増加額(△減少額)		△4,878	33,264		△109,502
未払消費税等の増加額(△減少額)		32,502	△148,013		150,114
その他		57,428	△71,948		125,587
小計		△200,359	242,841	443,201	1,425,367
利息及び配当金の受取額		770	2,456		3,137
利息の支払額		△37,299	△41,699		△76,373
法人税等の支払額		△180,884	△223,304		△463,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		△417,773	△19,706	398,067	889,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金等の払戻による収入		50,000	—		50,000
有形無形固定資産の取得による支出		△70,012	△88,063		△88,822
有形無形固定資産の売却による収入		—	178,192		66,038
差入保証金の差入による支出		—	△39,191		△11,340
差入保証金の返還による収入		63,202	—		63,202
貸付金の回収による収入		3,000	—		3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,190	50,937	4,746	82,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		1,100,000	300,000		1,050,000
長期借入による収入		550,000	400,000		550,000
長期借入金の返済による支出		△1,197,439	△782,886		△2,256,044
配当金の支払額		△78,481	△56,462		△134,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		374,079	△139,348	△513,427	△790,446
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,496	△108,117	△110,613	181,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,141,114	1,322,718	181,603	1,141,114
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,143,610	1,214,600	70,989	1,322,718

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産          商品          中古品及び宝石・貴金属          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>その他の商品          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          商品          中古品及び宝石・貴金属          同 左</p> <p>その他の商品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(2) たな卸資産          商品          中古品及び宝石・貴金属          同 左</p> <p>その他の商品          同 左</p> <p>貯蔵品          同 左</p> <p>(会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。          なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、貸借期間を基準とした定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ポイントカード引当金</p> <p>買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当中間会計期間末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>なお、ポイントカードの費用は、従来、ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、前事業年度の下期において、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>前中間会計期間は、変更後の基準によった場合に比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,288千円多く計上されております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金</p> <p>買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当中間会計期間末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) ポイントカード引当金</p> <p>買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 同 左  (2) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 特定退職金共済制度 同 左  (2) 消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,630,807千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,046,682千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,858千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,951,620千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,934,670千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 1,433,113千円 土地 1,233,319 計 2,666,432 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 短期借入金 2,087,134千円 1年以内返済予定 851,648 長期借入金 長期借入金 1,789,538 計 4,728,320	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 1,309,204千円 土地 1,040,656 計 2,349,860 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 短期借入金 3,132,462千円 1年以内返済予定 812,778 長期借入金 長期借入金 946,760 計 4,892,000	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 建物 1,389,334千円 土地 1,233,319 計 2,622,653 上記に対応する債務は次のとおりで あります。 短期借入金 2,247,778千円 1年以内返済予定 789,978 長期借入金 長期借入金 1,390,384 計 4,428,140
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 31,397千円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 22,896千円	※1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 56,861千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 712千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 744千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 898千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,070千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,505千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 77,298千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 50,097千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 61,837千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 51,827千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 11,211千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 57,737千円 固定資産除却損 11,107	※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 14,847千円 固定資産除却損 12,059
6. 減価償却実施額 有形固定資産 143,533千円 無形固定資産 7,641	6. 減価償却実施額 有形固定資産 121,013千円 無形固定資産 7,147	6. 減価償却実施額 有形固定資産 287,734千円 無形固定資産 14,733

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	67,541	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	—	—	11,257,000
合計	11,257,000	—	—	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,013,780	現金及び預金勘定 1,026,627	現金及び預金勘定 1,159,508
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 260,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 260,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta$ 260,000
預け金勘定 389,829	預け金勘定 447,972	預け金勘定 423,209
現金及び現金同等物 <u>1,143,610</u>	現金及び現金同等物 <u>1,214,600</u>	現金及び現金同等物 <u>1,322,718</u>

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	855円54銭	1株当たり純資産額	918円11銭	1株当たり純資産額	892円49銭
1株当たり中間純利益金額	19円00銭	1株当たり中間純利益金額	34円53銭	1株当たり当期純利益金額	62円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,851	388,648	701,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,851	388,648	701,640
期中平均株式数(株)	11,256,943	11,256,943	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

#### ① 商品別仕入実績

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
宝石・貴金属	3,172,709	26.2	3,658,795	30.9	15.3	6,586,270	27.5
時計	4,912,187	40.6	5,095,766	43.1	3.7	9,770,530	40.8
バッグ・衣類	3,274,561	27.0	2,430,157	20.5	△25.8	6,201,097	25.9
家電・楽器	746,763	6.2	648,201	5.5	△13.2	1,379,832	5.8
合計	12,106,222	100.0	11,832,920	100.0	△2.3	23,937,730	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入経路別仕入実績

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
中古品	買取センター	5,804,384	47.9	6,051,095	51.1	4.3	11,715,115	48.9
	名古屋	2,459,522	20.3	2,391,907	20.2	△2.7	4,904,204	20.5
	関東(東京・横浜)	2,309,651	19.1	2,640,889	22.3	14.3	4,722,236	19.7
	関西(大阪・神戸)	1,035,210	8.6	1,018,298	8.6	△1.6	2,088,674	8.7
	宅配仕入	241,764	2.0	231,722	2.0	△4.2	483,858	2.0
	中古品取扱事業者等	1,515,026	12.5	1,530,532	12.9	1.0	2,944,015	12.3
	小計	7,561,175	62.5	7,813,351	66.0	3.3	15,142,989	63.3
新品	4,545,046	37.5	4,019,569	34.0	△11.6	8,794,740	36.7	
合計	12,106,222	100.0	11,832,920	100.0	△2.3	23,937,730	100.0	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東(東京・横浜)、関西(大阪・神戸)の各地域別に区分開示しております。なお、前事業年度まで表示しておりました、名古屋以外の地域の仕入総額を示す「東西拠点」の欄については、関東及び関西の各地域の全社仕入高に占める影響度が高くなり、その必要性が低下したことから、当事業年度より当項目を削除しております。

3. 平成19年6月に「買取センター横浜西口」(横浜市西区)を新規出店しております。また、「買取センター道玄坂」(東京都渋谷区)を移転・増床し、「買取センター渋谷」(東京都渋谷区)に名称変更しております。

## (2) 販売実績

## ① 商品別販売実績

区 分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	3,325,195	22.7	3,898,443	25.9	17.2	6,909,005	22.3
		新品	725,937	5.0	629,091	4.2	△13.3	1,520,471	4.9
		計	4,051,132	27.7	4,527,535	30.1	11.8	8,429,477	27.2
	時計	中古品	2,192,161	15.0	2,418,323	16.1	10.3	4,537,436	14.7
		新品	3,158,410	21.6	3,222,897	21.4	2.0	6,580,407	21.3
		計	5,350,572	36.5	5,641,221	37.5	5.4	11,117,844	35.9
	バッグ・ 衣類	中古品	3,152,872	21.5	3,067,447	20.4	△2.7	7,117,188	23.0
		新品	1,108,536	7.6	907,072	6.0	△18.2	2,372,381	7.7
		計	4,261,409	29.1	3,974,520	26.4	△6.7	9,489,570	30.7
	家電・ 楽器	中古品	624,799	4.3	585,934	3.9	△6.2	1,208,998	3.9
		新品	317,724	2.2	275,688	1.8	△13.2	617,713	2.0
		計	942,523	6.4	861,622	5.7	△8.6	1,826,712	5.9
	小計	中古品	9,295,028	63.5	9,970,148	66.3	7.3	19,772,629	63.9
		新品	5,310,609	36.3	5,034,751	33.5	△5.2	11,090,974	35.8
			14,605,637	99.7	15,004,899	99.8	2.7	30,863,604	99.7
不動産賃貸収入			43,425	0.3	31,176	0.2	△28.2	78,596	0.3
合計			14,649,063	100.0	15,036,075	100.0	2.6	30,942,200	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 地域別販売実績

区 分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減率 (%)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)		
商品売上高	名古屋他	中古品	6,516,392	44.5	6,696,270	44.5	2.8	13,728,184	44.4	
		新品	3,664,993	25.0	3,252,752	21.6	△11.2	7,577,596	24.5	
		計	10,181,385	69.5	9,949,022	66.2	△2.3	21,305,781	68.9	
	有楽町店	中古品	806,521	5.5	911,374	6.1	13.0	1,710,118	5.5	
		新品	671,470	4.6	635,054	4.2	△5.4	1,419,195	4.6	
		計	1,477,992	10.1	1,546,429	10.3	4.6	3,129,314	10.1	
	新宿店	中古品	1,972,114	13.5	2,362,502	15.7	19.8	4,334,325	14.0	
		新品	974,145	6.6	1,146,944	7.6	17.7	2,094,182	6.8	
		計	2,946,259	20.1	3,509,446	23.3	19.1	6,428,508	20.8	
	小計	中古品	9,295,028	63.5	9,970,148	66.3	7.3	19,772,629	63.9	
		新品	5,310,609	36.3	5,034,751	33.5	△5.2	11,090,974	35.8	
			14,605,637	99.7	15,004,899	99.8	2.7	30,863,604	99.7	
	不動産賃貸収入			43,425	0.3	31,176	0.2	△28.2	78,596	0.3
	合計			14,649,063	100.0	15,036,075	100.0	2.6	30,942,200	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)及びコメ兵新宿店(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。